

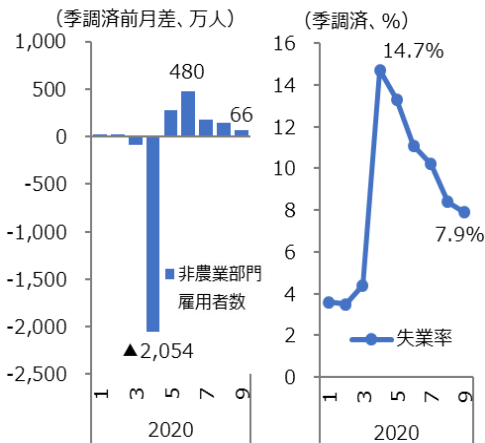
米国

雇用統計 (2020年9月)

雇用環境の改善は依然鈍く、大統領選で現職に逆風か

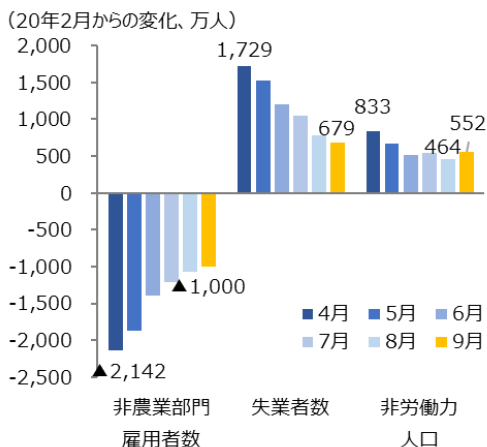
政策・経済センター  
田中高大  
03-6858-2717

1 非農業部門雇用者数と失業率



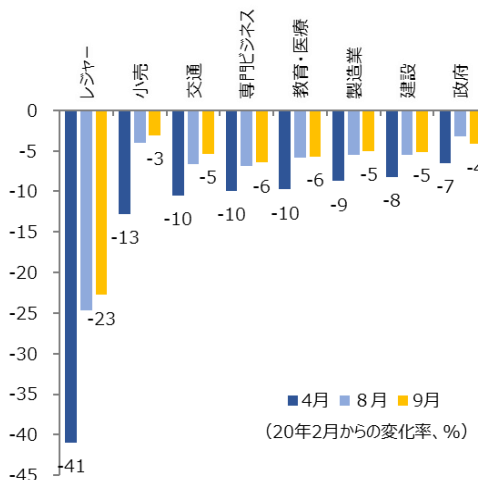
出所：米国労働省

2 雇用者、失業者、非労働力人口



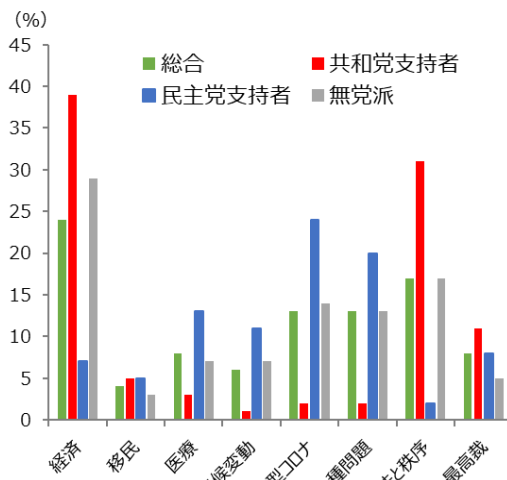
出所：米国労働省

3 産業別の雇用者数変化率



注：雇用者数の多い主要業種のみピックアップ。  
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

4 大統領選で最も注目するトピック



出所：キニピアック大学世論調査 (9月23日公表) より作成

評価ポイント

今回の結果

- 2020年9月の非農業部門雇用者数は、前月差+66万人と、市場予想+85万人を下回る増加となり、増加ペースは8月の前月差+149万人からさらに鈍化した。
- 失業率（失業者数／労働力人口）は7.9%と、前月（8.4%）から0.5%ポイントの改善となった（図表1）。市場予想8.2%を上回る改善となった背景のひとつに、就職活動をあきらめ労働市場から退出した人が増えた（＝非労働力人口が増加した）ことが背景にある（図表2）。就業意欲のある非労働力人口などを含む広義の失業率（U6）は12.8%と依然高止まりしている。
- 産業別の雇用者数を見ると、小売を中心に多くの産業で改善が続いているものの、依然新型コロナ前（2月）を下回っており、レジャーは▲23%と相変わらず突出して悪い状態である。政府部門は国勢調査のための臨時雇用が終了した反動で、前月から雇用者数が減少している（図表3）。

基調判断と今後の流れ

- 米国の雇用環境の改善ペースは依然として鈍い。新型コロナ感染拡大が長期化する中で、経済活動の再開を進めていたNY市では部分的にロックダウンが再導入されるなど、防疫措置再強化の動きもあり、今後の改善ペースも鈍いものにとどまるとみられる。
- また、今回は大統領選前最後の雇用統計発表であった。キニピアック大学の調査では、勝敗を分けると言われる無党派層の多くが大統領選で最も注目するトピックとして「経済」を挙げているため（図表4）、雇用環境の改善停滞は、経済成長・雇用創出を実績としてきた現職トランプ大統領にとって逆風となる可能性がある。
- 失業給付特例や中小企業救済支援ローンなど、政府の経済対策が7月以降相次いで期限切れとなっていることも懸念材料である（失業給付特例は大統領令により部分的に延長）。政府による業界支援が9月で切れた大手航空会社や、感染拡大が続くフロリダ州やフロリダ州にテーマパークをもつウォルト・ディズニー社など、大手企業が10月以降それぞれ数万人規模の解雇を予定しており、早急な追加対策が求められる。超党派での合意に向けて議会で議論が進んでいるものの、11月の大統領選・議会選終了まで合意は難しいと見られるうえ、トランプ大統領の新型コロナ罹患により経済政策の不確実性が高まっている。